

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月8日

【中間会計期間】 第182期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上雅洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営戦略センター副センター長 塚谷修示

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営戦略センター副センター長 塚谷修示

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第181期 中間連結会計期間	第182期 中間連結会計期間	第181期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	269,367	240,022	541,211
経常利益	(百万円)	15,771	11,092	15,785
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	11,627	8,936	20,045
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	21,830	25,875	6,523
純資産額	(百万円)	297,862	300,419	277,459
総資産額	(百万円)	643,297	662,978	675,042
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	74.04	56.87	127.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	74.04		
自己資本比率	(%)	43.8	41.0	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,306	23,899	23,512
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,644	12,936	46,512
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,265	17,355	25,387
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	49,088	45,850	49,918

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 第181期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

3 第182期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、当中間連結会計期間の期首から日立国際電気グループの経営成績を反映したこと等により無線・通信事業は増収となりましたが、前連結会計年度末にTMDグループを譲渡したブレーキ事業が減収となったこと等により240,022百万円（前年同期比29,345百万円減、10.9%減）となりました。

営業利益は、無線・通信事業の増益があった一方で、マイクロデバイス事業の損益悪化や不動産事業の減益等により6,715百万円（前年同期比5,284百万円減、44.0%減）となりました。

経常利益は11,092百万円（前年同期比4,679百万円減、29.7%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は8,936百万円（前年同期比2,691百万円減、23.1%減）となりました。

事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、当中間連結会計期間の期首から日立国際電気グループの経営成績を反映したこと等により大幅増収・増益となりました。

マリンシステム事業も、商船新造船用機器や商船換装用機器、欧州河川市場向けワークボート用機器が好調に推移したことで増収・増益となりました。

モビリティ事業は、海外向け業務用無線の需要が一巡しましたが、新型レピータ（携帯電話中継装置）の出荷が本格化したことに加え、新型シングルバンド車載無線機の開発売上増により増収・増益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高118,027百万円（前年同期比50.5%増）、セグメント利益5,772百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

(マイクロデバイス事業)

前年同期堅調に推移した車載製品はE V市場の成長鈍化を受け減少し、産機製品も中国向け需要低迷に伴う国内顧客を中心とした顧客の在庫調整により減少しました。民生品（コンシューマ製品）はスマートフォン・PC関連市況は底打ちしたものの、顧客の在庫調整等があり回復の勢いが鈍く、電子デバイス事業は減収・損益悪化となりました。

マイクロ波事業は、国内向けセンサ関連製品や、国内・中国向けO E M、船舶用電子管保守部品はおおむね堅調に推移したものの、米国向け船舶、地上固定局用の衛星通信関連が低調だったことにより減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高31,132百万円（前年同期比20.7%減）、セグメント損失2,747百万円（前年同期比5,008百万円悪化）となりました。

(マテリアル)

・ブレーキ

前連結会計年度末にTMDグループを譲渡した影響でブレーキ事業全体では減収・減益となり、売上高28,761百万円(前年同期比66.8%減)、セグメント利益1,110百万円(前年同期比30.9%減)となりました。TMDグループの経営成績を除いた前年同期との比較では、日本・米国・韓国等の拠点はカーメーカーの生産回復に加え価格転嫁を進めたこと等により増収・増益となりました。

・精密機器

精密部品事業は、自動車用EBS部品が堅調に推移し増収・増益となりました。成形品事業は、空調関連製品の顧客の生産回復遅れや車載関連製品の一時的な受注減等により減収となりましたが、自動化・省人化等のコスト構造改善等により増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高25,761百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益467百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

・化学品

断熱製品は、硬質ブロックや水処理製品が堅調に推移し前年同期並みの売上・利益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、海外定置用の受注減により減収・損失拡大となりました。機能化学品は、海外向け生分解性樹脂、水性樹脂および自動車部品関連等の受注増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高5,474百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益315百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

・繊維

東京シャツ(株)を含むシャツ事業およびユニフォーム事業は市況回復の遅れから減収・損失拡大となりましたが、ブラジル拠点は受注回復により増収・増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高18,386百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント損失163百万円(前年同期比149百万円損失縮小)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、前年同期の静岡県浜松市の分譲と当中間連結会計期間の静岡県島田市の分譲とで規模が異なった影響により減収・減益となり、売上高6,853百万円(前年同期比21.6%減)、セグメント利益5,222百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

(その他)

ニッシントーア・岩尾(株)(食品、産業資材等の商社機能)等の事業を、その他として区分しています。

その他の業績は、売上高5,625百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益155百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は662,978百万円となり、前連結会計年度末と比較し12,063百万円減少しました。

現金及び預金の減少4,226百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少10,682百万円、有形固定資産の増加10,589百万円、投資有価証券の増加2,554百万円、固定資産のその他の減少9,631百万円等が主な要因です。

負債総額は362,559百万円となり、前連結会計年度末と比較し35,023百万円減少しました。

電子記録債務の減少3,744百万円、短期借入金の減少55,326百万円、流動負債のその他の減少5,049百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加43,111百万円、固定負債のその他の減少11,428百万円等が主な要因です。

純資産は300,419百万円となり、前連結会計年度末と比較し22,959百万円増加しました。

利益剰余金の増加6,108百万円、その他有価証券評価差額金の増加3,060百万円、為替換算調整勘定の増加12,050百万円等が主な要因です。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較し3.9ポイント上昇して41.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は23,899百万円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益12,147百万円、減価償却費12,975百万円、持分法による投資損益 1,580百万円、売上債権及び契約資産の増減額13,332百万円、棚卸資産の増減額 988百万円、仕入債務の増減額 8,063百万円、その他 3,788百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は12,936百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 14,208百万円、投資有価証券の売却による収入2,262百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は17,355百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額 55,623百万円、長期借入れによる収入50,500百万円、長期借入金の返済による支出 7,460百万円、配当金の支払額 2,828百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は45,850百万円と前連結会計年度末に比べ4,068百万円減少しました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,624百万円です。

前連結会計年度末に日立国際電気グループを無線・通信事業に加え、TMDグループをブレーキ事業から除いたことにより、当中間連結会計期間における無線・通信事業の研究開発活動の金額は前年同期に比べ1,012百万円増加し、ブレーキ事業の研究開発活動の金額は前年同期に比べ2,286百万円減少しています。

(7) 生産、受注及び販売の実績

「(1) 経営成績」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から日立国際電気グループの経営成績（損益計算書）を無線・通信事業に加え、TMDグループの経営成績（損益計算書）をブレーキ事業から除いたことにより、当中間連結会計期間における無線・通信事業及びブレーキ事業の生産、受注及び販売の実績は著しく変動していません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの財務戦略及び資金調達の方針と流動性の分析に重要な変更はありません。

(9) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	169,246,174	169,246,174	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	169,246,174	169,246,174		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月14日(注)	53,520	169,246,174	32	27,807	32	20,619

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,218円00銭

資本組入額 609円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役5名、当社執行役員及び当社使用人57名並びに当社子会社取締役及び
執行役員14名

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	26,572	16.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,545	6.07
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号(東京 都中央区晴海1丁目8番12号)	9,000	5.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	5,874	3.74
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	3,158	2.01
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 U.S.A.(東京 都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,824	1.80
四国化成ホールディングス株式会 社	香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1	2,600	1.65
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47番地	2,282	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常 任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2 丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,808	1.15
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE WS WALES PENSION PARTNERSHIP (WALES PP) ASSET POOLING ACS UMBRELLA(常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	1,798	1.14
計		65,464	41.65

(注) 2024年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社より以下の2社が2024年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	313	0.19
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	12,188	7.20
計		12,501	7.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,078,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,654,300	1,566,543	
単元未満株式	普通株式 513,574		
発行済株式総数	169,246,174		
総株主の議決権		1,566,543	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2丁目31-11	12,078,300		12,078,300	7.14
計		12,078,300		12,078,300	7.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,502	48,276
受取手形、売掛金及び契約資産	3 114,613	3 103,931
電子記録債権	3 16,303	3 15,880
商品及び製品	58,390	59,306
仕掛品	66,700	65,964
原材料及び貯蔵品	44,813	46,829
その他	14,158	11,741
貸倒引当金	961	1,019
流動資産合計	366,519	350,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,251	63,365
機械装置及び運搬具（純額）	50,096	53,125
土地	38,738	39,490
その他（純額）	23,941	26,636
有形固定資産合計	1 172,028	1 182,618
無形固定資産		
のれん	949	752
その他	11,573	11,567
無形固定資産合計	12,522	12,319
投資その他の資産		
投資有価証券	68,566	71,120
その他	57,550	47,919
貸倒引当金	2,145	1,910
投資その他の資産合計	123,971	117,129
固定資産合計	308,522	312,067
資産合計	675,042	662,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 40,549	3 37,628
電子記録債務	3 26,686	3 22,942
短期借入金	2 83,892	2 28,565
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	13,395	10,689
未払法人税等	2,377	2,224
引当金	4,180	5,260
その他	3 46,725	3 41,676
流動負債合計	247,806	178,986
固定負債		
長期借入金	88,749	134,567
引当金	72	81
退職給付に係る負債	38,654	38,033
資産除去債務	830	848
その他	21,469	10,040
固定負債合計	149,775	183,572
負債合計	397,582	362,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,774	27,807
資本剰余金	18,915	18,948
利益剰余金	171,211	177,319
自己株式	13,236	13,236
株主資本合計	204,665	210,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,923	26,983
繰延ヘッジ損益	14	22
為替換算調整勘定	18,215	30,265
退職給付に係る調整累計額	3,808	3,403
その他の包括利益累計額合計	45,932	60,673
新株予約権	38	38
非支配株主持分	26,823	28,868
純資産合計	277,459	300,419
負債純資産合計	675,042	662,978

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1 269,367	1 240,022
売上原価	205,883	187,864
売上総利益	63,484	52,157
販売費及び一般管理費	2 51,483	2 45,441
営業利益	12,000	6,715
営業外収益		
受取利息	419	670
受取配当金	610	680
持分法による投資利益	3,552	1,580
為替差益	1,192	2,221
雑収入	909	944
営業外収益合計	6,684	6,097
営業外費用		
支払利息	1,906	1,016
雑損失	1,007	704
営業外費用合計	2,913	1,721
経常利益	15,771	11,092
特別利益		
固定資産売却益	99	79
投資有価証券売却益	224	951
助成金収入	563	174
特別利益合計	888	1,205
特別損失		
固定資産売却損	8	40
固定資産廃棄損	45	38
減損損失	150	71
投資有価証券評価損	58	-
子会社事業構造改善費用	292	-
事業構造改善引当金繰入額	512	-
特別損失合計	1,067	150
税金等調整前中間純利益	15,591	12,147
法人税、住民税及び事業税	2,174	2,387
法人税等調整額	1,724	35
法人税等合計	3,899	2,423
中間純利益	11,692	9,723
非支配株主に帰属する中間純利益	64	787
親会社株主に帰属する中間純利益	11,627	8,936

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	11,692	9,723
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,128	3,059
繰延ヘッジ損益	99	36
為替換算調整勘定	4,662	11,929
退職給付に係る調整額	247	436
持分法適用会社に対する持分相当額	1,000	1,562
その他の包括利益合計	10,137	16,151
中間包括利益	21,830	25,875
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,906	23,678
非支配株主に係る中間包括利益	923	2,197

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,591	12,147
減価償却費	12,858	12,975
減損損失	150	71
のれん償却額	182	219
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	186
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	198	1,084
受取利息及び受取配当金	1,029	1,351
支払利息	1,906	1,016
持分法による投資損益(は益)	3,552	1,580
投資有価証券売却損益(は益)	224	951
投資有価証券評価損益(は益)	58	
固定資産処分損益(は益)	46	0
助成金収入	563	174
子会社事業構造改善費用	292	
事業構造改善引当金繰入額	512	
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	6,366	13,332
棚卸資産の増減額(は増加)	7,898	988
仕入債務の増減額(は減少)	3,907	8,063
その他	2,319	3,788
小計	22,934	21,593
利息及び配当金の受取額	2,696	2,992
利息の支払額	1,850	1,020
助成金の受取額	563	174
子会社事業構造改善費用の支払額	695	
法人税等の支払額	3,403	2,395
法人税等の還付額	61	2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,306	23,899

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	440	
定期預金の払戻による収入	0	469
有形固定資産の取得による支出	11,285	14,208
有形固定資産の売却による収入	508	120
投資有価証券の取得による支出	534	98
投資有価証券の売却による収入	452	2,262
短期貸付金の増減額（は増加）	55	29
その他	1,289	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,644	12,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	896	55,623
長期借入れによる収入	41,815	50,500
長期借入金の返済による支出	44,534	7,460
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,669	2,828
非支配株主への配当金の支払額	128	328
その他	1,644	1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,265	17,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,600	2,143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,996	4,249
現金及び現金同等物の期首残高	45,092	49,918
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		181
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,088	45,850

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 当中間連結会計期間において、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳は25百万円です。

なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
	1,009百万円	1,023百万円

- 2 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
コミットメントラインの総額	32,121百万円	32,326百万円
借入実行残高	10,157百万円	9,292百万円
差引借入未実行残高	21,964百万円	23,033百万円

- 3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	85百万円	86百万円
電子記録債権	844百万円	1,166百万円
支払手形	112百万円	54百万円
電子記録債務	2,350百万円	2,292百万円
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	11百万円	0百万円
流動負債 その他 (設備関係電子記録債務)	48百万円	34百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社の連結子会社である日本無線グループ及び日立国際電気グループでは、官公庁・自治体等向け機器・システムの売上が1月から3月に偏重しているため、中間連結会計期間の売上高及び利益が相対的に高い傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料・賃金・賞与	16,942百万円	14,791百万円
賞与引当金繰入額	808百万円	860百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円	
役員賞与引当金繰入額	174百万円	39百万円
退職給付費用	512百万円	39百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	49,617百万円	48,276百万円
預入期間が6カ月を超える 定期預金	528百万円	2,425百万円
現金及び現金同等物	49,088百万円	45,850百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月10日 取締役会	普通株式	2,669	17.00	2022年12月31日	2023年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	2,827	18.00	2023年6月30日	2023年9月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月9日 取締役会	普通株式	2,828	18.00	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月7日 取締役会	普通株式	2,829	18.00	2024年6月30日	2024年9月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年12月27日に取得したHVJホールディングス㈱、㈱日立国際電気及びその子会社7社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の第一種中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが3,523百万円減少し、建物及び構築物(純額)が125百万円、土地が6,224百万円、固定負債その他が1,944百万円、非支配株主持分が880百万円それぞれ増加しています。なお、当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんの金額3,556百万円は32百万円となり、当中間連結会計期間で全額を償却しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	78,414	39,275	86,527	26,586	5,774	18,574	8,744	263,897	5,470	269,367
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	214	616	6	38	81	20	671	1,649	783	2,433
計	78,628	39,891	86,534	26,625	5,856	18,594	9,415	265,547	6,253	271,801
セグメント利益 又は損失()	3,753	2,261	1,605	423	452	313	7,089	15,273	258	15,532

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,273
「その他」の区分の利益	258
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	3,573
中間連結損益計算書の営業利益	12,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	118,027	31,132	28,761	25,761	5,474	18,386	6,853	234,396	5,625	240,022
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	371	518	3	341	136	28	678	2,078	1,596	3,674
計	118,398	31,650	28,765	26,102	5,610	18,414	7,532	236,474	7,222	243,697
セグメント利益 又は損失()	5,772	2,747	1,110	467	315	163	5,222	9,976	155	10,131

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,976
「その他」の区分の利益	155
セグメント間取引消去	37
全社費用(注)	3,452
中間連結損益計算書の営業利益	6,715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	36,439								36,439
マリンシステム	19,114								19,114
モビリティ	8,390								8,390
ICT・メカトロニクス	10,395								10,395
医用機器	2,791								2,791
無線・通信その他	1,282								1,282
電子デバイス		35,658							35,658
マイクロ波		3,616							3,616
摩擦材			86,527						86,527
精密部品他				7,354					7,354
成形品				19,232					19,232
環境・エネルギー 関連製品					4,889				4,889
カーボン他					885				885
繊維						18,574			18,574
不動産							1,390		1,390
その他								5,394	5,394
顧客との契約 から生じる収益	78,414	39,275	86,527	26,586	5,774	18,574	1,390	5,394	261,938
その他の収益(注) 2							7,353	75	7,429
外部顧客への売上高	78,414	39,275	86,527	26,586	5,774	18,574	8,744	5,470	269,367

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	70,658								70,658
マリンシステム	24,451								24,451
モビリティ	8,987								8,987
ICT・メカトロニクス	9,762								9,762
医用機器	2,874								2,874
無線・通信その他	1,292								1,292
電子デバイス		27,894							27,894
マイクロ波		3,237							3,237
摩擦材			28,761						28,761
精密部品他				8,525					8,525
成形品				17,235					17,235
環境・エネルギー 関連製品					4,722				4,722
カーボン他					751				751
繊維						18,386			18,386
不動産							551		551
その他								5,551	5,551
顧客との契約 から生じる収益	118,027	31,132	28,761	25,761	5,474	18,386	551	5,551	233,646
その他の収益(注) 2							6,301	74	6,375
外部顧客への売上高	118,027	31,132	28,761	25,761	5,474	18,386	6,853	5,625	240,022

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	74円04銭	56円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,627	8,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	11,627	8,936
普通株式の期中平均株式数(株)	157,056,234	157,128,668
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	74円04銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	325	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年2月9日開催の取締役会において、第181期の期末配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	2,828百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月11日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2024年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	2,829百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月6日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 庄 和 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。